

令和３年度

学校評価システムシート

香川県立石田高等学校

教育方針	全人教育を重視し、人格の向上を図る。将来の郷土を担う人材を育成する。
------	------------------------------------

重点目標	１．基礎学力の充実に努め、学習指導の向上を図る。 ２．基本的生活習慣の確立をめざし、自律的精神の向上を図る。 ３．各種クラブ活動の活性化に努め、強靱な体力と精神力の育成を図る。 ４．教育環境の整備・充実に努め、愛護と活用精神の向上を図る。 ５．生命を大切にし、人権を尊重する精神の向上を図る。 ６．地域に根ざした学校づくりを推進する。 ７．国際化・情報化社会に対応できる人間の育成をめざす。
------	---

達成度	A	ほぼ達成（８割以上）
	B	おおむね達成（６割以上）
	C	変化の兆し（４割以上）
	D	不十分（４割未満）

学 校 自 己 評 価				年 度 評 価		
年 度 目 標		年 度 評 価		年 度 評 価		
領域	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
生産経済科	地域社会に貢献できる人材を育成するため、専門教科の理解を深める。	生産経済科で実施する検定の指導を充実させる。農業技術検定に重点をおき、基礎的内容の定着を図る。	農業技術検定3級の合格率 A 70%以上 B 50%以上 C 30%以上 D 30%未満	今年度の農業技術検定3級の合格率は70%であった。畜産などの専門分野の知識が定着し、正答率が高かった。試験問題の6割を占める栽培、園芸分野の知識の定着を図ることがさらなる合格率の上昇につながると感じた。	A	1年次の「農業と環境」で基礎的な栽培分野を定着させることで合格者の増加につなげたい。また、農業への興味・関心を高め、1年次より、農業小テストなどを利用し、意欲的に農業技術検定の合格を目指した学習に取り組ませたい。
園芸デザイン科	農業に関する知識を身につけ、農業の持つ多面的機能を理解する。体験的な学習を通して、豊かな心を備えた産業人を育成する。	農場での実習を重視し、農業に関する学習意欲や興味が高まるよう指導する。実習を通して、地域交流や地域貢献の機会を設ける。	農業技術検定3級は70%以上の生徒が合格できたか。農業技術検定2級を目指す生徒を多数輩出できたか。地域の行事や交流会に参加できたか。	農業技術検定3級（2年生）は84%の生徒が合格できた。農業技術検定2級（3年生）を目指す生徒をつくれなかった。地域の行事や交流会は中止が相次ぎ参加できなかった。	B	農業技術検定と授業（座学、実習）との関連づけを見直し、全員合格を目指す。さらに受験をきっかけとして、他の資格取得への意欲を喚起させたい。将来の地域社会に貢献できる、地域を愛する人材育成を目指し、積極的に地域行事に参加する。
農業土木科	資格取得を勧め、土木技術者として必要な知識・技術・態度を育てる。	土木現場で進むICT化に興味を持てるよう、情報機器の活用を促進する。また、資格取得指導に重点を置き、学習意欲の向上を図る。	年間一人あたりの資格取得数 A：1. 2以上 B：1. 1以上 C：1. 0以上 D：1. 0以下	土木施工管理技士補や測量士補、危険物取扱者試験など、多くの生徒が複数の資格試験に合格し、2. 3の資格取得率を達成した。また、土木関係企業と連携し現場学習会を実施することができた。	A	コロナ禍で実施できていない現場学習会などを実施したい。土木業界では急速にICT化が進められており、デジタル技術を活用した授業や外部との交流も導入し、土木の仕事へ興味を持たせたい。改善策として生徒・職員ともにICT活用を促進する。
生活デザイン科	家庭科で学習した知識や技術がどのように生かされているのかを知ること、意欲的に学習に取り組む態度を育成する。	徹底した感染症対策を行うことで、例年と同程度のプロの外部講師による指導の機会を確保し、指導を通して職業や進路への関心を深めさせる。身につけた知識や技術のレベルアップを目指し、コンテストや資格取得に挑戦するなどの意欲向上に努める。	年間一人当たりの資格取得数 A：2. 0以上 B：1. 6以上 C：1. 0以上 D：1. 0以下	一人当たり3. 2の資格取得数であった。熱心に資格取得に取り組んだ結果ではあるが、全体の合格率は76%であった。	A	昨年度外部講師による指導の機会が減少したので、今年度は年度初めから開催時期や感染症対策により実施できるように準備してきたが、時期によっては開催を中止せざるを得なかった。次年度はICTの活用方法を研究し、できるだけプロの指導の機会を確保できるように努めたい。それとともに、専門科目への学習意欲を高められるような環境づくりも大切であると考えている。
教務	家庭学習の習慣を身につけさせる。	宿題や課題を課し、家庭において学習ができるよう工夫する。個別指導を充実し、学習意欲の高い生徒の引き上げとともに、学習の苦手な生徒の指導にも力を入れる。	家庭学習時間が90分以上の生徒の割合 A：80%以上 B：60%以上 C：40%以上 D：40%未満	学習時間調査を、定期考査前の6月と11月に各7日間実施した。1日の平均は第1回が102.9分、第2回が87.6分であった。90分以上の生徒の割合は第1回が56.7%、第2回が44.8%（昨年度第1回55.3%、第2回50.3%）であった。	C	1日の平均家庭学習時間90分以上の生徒の割合が昨年度は2回とも50%を上回ったが、今年度は第2回が50%を下回った。例年第2回の割合が低くなることから、学習時間を確保できるような意識づけや指導が必要である。また、考査日が迫ると家庭学習時間0分の生徒が減少するものとしているが、一定以上見られたので、計画的に学習を進められるよう促したい。
総務	PTA活動の活性化を図り、年間に3回以上の保護者の来校をめざす。（新型コロナ流行前と流行中、克服後の評価をするためあえて低評価となることは想定している）	新型コロナに対する心配が無くなれば、家庭での生徒と保護者の会話のきっかけとして、参加可能な学校行事に多数の保護者に参加してほしい。メール配信やウェブサイトなどを充実し、保護者参加可能不可能に関わらず行事の情報を発信する。	保護者の来校回数について A：全ての学年とも3回以上 B：2つの学年で3回以上 C：1つの学年で3回以上 D：全ての学年とも3回未満	保護者の来校回数は、1年2.5回、2年2.4回、3年2.2回、全体で2.4回であった。今年度も、PTA総会の中止、体育祭の無観客実施が影響している。学期に1回の割合で、年間3回と設定しているが、昨年度に引き続き目標を満たすことはできなかった。	D	来校回数を指標にしたのは、PTA活動等をとおして保護者に学校の指導内容（学習・進路・生活など）や行事などの情報を提供し、それが生徒と保護者の対話の機会に繋がることを目的とするため、コロナ禍が収まることを期待し、指標の変更は行わない。総務部だけの取り組みではないが、学校のTwitterやInstagramの周知を定期的に行い、フォロワー数を増やしたい。

学 校 自 己 評 価						
年 度 目 標				年 度 評 価		
領域	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
生徒指導	・ 基本的な生活習慣を身につけさせる。 ・ 本校の「いじめ防止対策基本方針」について保護者、生徒、教職員への啓発を行う。	・ 欠席理由をはっきりさせる。 ・ 遅刻回数の多い生徒は、保護者に連絡し、改善の依頼をする。 ・ 本校の「いじめ防止対策基本方針」についてＨＰ等で理解を深める。	次の数値目標が達成できたか。 出席率：99%、遅刻：1.5回/1人、早退：0.2回/1人 Ａ：すべて達成できた Ｂ：2つ達成できた Ｃ：1つ達成できた Ｄ：達成できなかった	遅刻:2.8回／1人、早退:0.4回／1人、出席率:97.7%という結果だった。昨年と比較すると、欠席・遅刻・早退ともに倍増している。 ・「いじめ防止」については、今後もいじめのない学校になるよう取り組んでいきたい。	D	・ 欠席・遅刻・早退を減らせるように、声かけを粘り強く続け、また、家庭との連絡を密に取りながら指導していきたい。 ・ 生徒の変化を見逃さず「いじめを許さない」指導を継続していきたい。
進路指導	生徒一人ひとりの進路実現をめざして、早い時期から進路意識を高めさせたい。そのための適切な進路情報の提供、ガイダンス等の実施、各種説明会への参加、進路相談の充実をはかりたい。	・ 基礎力診断テストの実施により、自己の実力を把握し、成績および進路意識向上のきっかけとする。 ・ 求人などの企業の情報及び大学等の情報を、ホームルームや配布物を通じて早い時期から生徒に提供する。 ・ 校内進学説明会、就職説明会の充実を図る。	・ 進路希望調査の「未定」者が1年生で10人以下、2年生で5人以下であること。 ・ 3年生の就職希望者で、「アルバイト等、未定」がいないこと。 ・ アンケート等の結果で、Ａ、Ｂで8割以上を得ること。	・ 進路希望調査での「未定」者は、1年生14名、2年生3名であった。 ・ 3年生就職希望者については未定者はいない。 ・ アンケート結果については、1年2年保護者による評価が3年に比べて低い。	B	進路決定の遅れについては、コロナ禍による進路関係行事の中止・縮小、オープンキャンパスの中止や延期などの影響が非常に大きいのではないかと感じた。とくに現2年生の進路選択に関しての情報提供が不十分ではないかと感じている。担任との連携を強化し、進路についての相談機会を増やしていきたいと考えている。
人権・同和教育	子どもたちの自尊心を高めることにより、自分というかけがのない存在を大切にし、その上で他者を思いやる気持ちを育てたい。	・ 「やればできる」という経験をさせるために、様々な場面で成功体験をつませる。 ・ 「自分」という存在の大切さを認識できるように声かけを行う。 ・ HR活動での授業を通し、様々な人権課題について考え、他者への相互理解を深めていく。	Ａ：3項目中3項目達成 Ｂ：3項目中2項目達成 Ｃ：3項目中1項目達成 Ｄ：いずれも達成できず	アンケート結果については、例年通り高い数値が出ている。HR実施後の感想文にも他者を思いやる言葉が多く書かれており、部落差別やハンセン病への差別と現在のコロナ差別をリンクさせて考えられている子どもたちも多くいる。また、保護者アンケートでも、子どもたちの人権意識の高まりに高評価が出ており、今後も、人権だより等を通して伝えて行きたいと思う。	B	コロナ禍において、計画していた講演会が実施できなかった。来年度は、ぜひ講演会で生の声を聞いてもらえる機会を設けたいと考えている。ビデオ学習だけでなく、当事者の方々のお話を聞くことにより、自分という存在の大切さ、普通のありがたさがより伝わり、その結果、自分を大切にし、他者にも思いをはせることができるようになってほしい。様々な問題を抱えている子どもたちが増えてきており、横のつながりでできる限りケアしていく必要性を強く感じた一年でもあった。
環境保健	生徒自身が健康維持・管理を自ら実践する能力を高めるとともに感染症対策には万全を期す。加えて、災害から身を守る備えをしておく。	健康生活の基本は食事と睡眠からを認識させる。 ・ バランスのとれた食事をとる。 ・ 睡眠時間は6時間以上。 ・ 非常持ち出し物の準備ができている。 ・ 手指消毒は頻繁にできている。	Ａ：4項目中4項目達成 Ｂ：4項目中3項目達成 Ｃ：4項目中1～2項目達成 Ｄ：いずれも達成できず	防災・減災意識についての自分自身の身を守るための備えを拡充させたい。健康管理については、睡眠の質がおちているのか十分な睡眠時間の確保がとれていないように思える。	B	コロナ禍での健康管理については継続して感染対策をしていく必要がある。防災・減災についても自助意識をもっと高めていく必要がある。
特別活動	生徒が主体的に企画・運営するとともに社会に貢献できる生徒会活動を目指す。	・ 学校行事を新しい方法で運営したり、生徒会役員を増員したりすることで生徒会活動の活性化を図る。 ・ ボランティア清掃を毎学期行い、学校周辺の美化に努める。 ・ 委員会活動を活発に行い、誰かの役に立とうとする意識を持たせる。	Ａ：3項目中3項目達成 Ｂ：3項目中2項目達成 Ｃ：3項目中1項目達成 Ｄ：いずれも達成できず	体育祭や石高祭を新しい方法で運営することができた。生徒会役員も1年生が加わり、増員となった。ボランティア清掃については毎学期に実施ができず、未達成である。委員会活動は先生方の呼びかけで、多くの機会を設けることができた。	B	全校での行事を実施しにくい状況になっている。行事を分割したり精選したりするなどの工夫が必要である。また、生徒数も減少していることから引き続き行事内容の見直しも進めていきたい。生徒から活発な意見がでるよう親しみやすい生徒会を作る。
教育相談	・ 生徒や保護者が教育相談を活用できるよう環境を整える。 ・ 支援を要する生徒に対して継続的で効果的な支援を行う。 ・ 教職員へ教育相談に関する啓発を行い、生徒理解を促す。	・ 学校行事やメール配信等の機会を通じて、生徒や保護者に教育相談の情報を提供し、その利用を呼びかける。 ・ 支援を要する生徒の情報を教職員で共有し、連携して支援を行う。 ・ 現職教育や職員会議の際に、教職員に対して啓発や情報提供を行う。 ・ ＳＣ・ＳＳＷによるHRやグループ面談、個人面談を実施する。	Ａ：4項目中4項目達成 Ｂ：4項目中3項目達成 Ｃ：4項目中1～2項目達成 Ｄ：いずれも達成できなかった	・ 今年度はコロナ禍の影響で、ＳＣによる2年生対象のHRと教職員向けの現職教育については実施できなかった。その他の項目については実施し、特に1年生対象のグループ面談は生徒に好評であった。 ・ 長期的な支援を必要とする生徒については、担任や学年団、学科と連携し対応した。 ・ 教職員の教育相談活用度は95％と概ね目標を達成できた。	B	・ 長期的な支援を必要とする生徒については、担任や学年団、各学科と連携し、引き続き丁寧に対応していく。 ・ 今年度の学校評価アンケートで「ＳＣ・ＳＳＷに相談できることを知っている」と答えた保護者は全体で70.4％（生徒は85.5％）と例年より低かった。特に2年生の保護者が64％と低いのだが、これは昨年度から続くコロナ禍による休校や行事中止の影響が尾を引いていると考えられる。そのため、次年度は保護者に対しても様々な機会に教育相談の活動について周知し、その活用を積極的に呼びかけていきたい。